

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年 4 月23日

**【発行者名】** 三井住友アセットマネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 良治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

**【事務連絡者氏名】** 古池 典生

**【電話番号】** 03-5405-0739

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・メインランド・チャイナ・オープン  
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 500億円を上限とします。  
券の金額】**

**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年10月29日付をもって提出しました「三井住友・メインランド・チャイナ・オープン」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成22年4月23日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

（12）【その他】

<訂正前>

（略）

八 お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

なお、平成21年10月30日から平成21年12月末日までのお申込不可日は、以下の通り予定されております<sup>（注）</sup>。

	お申込不可日
平成21年12月25日	

（注）上記は、平成21年9月現在において、委託会社が認識できるお申込不可日です。国の事情などにより変更となる場合がありますので、詳しくは、販売会社または上記「（4）発行（売）価格」記載の照会先にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

八 お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

なお、平成22年4月23日から平成22年12月末日までのお申込不可日は、以下の通り予定されております<sup>（注）</sup>。

	お申込不可日		お申込不可日
--	--------	--	--------

平成22年5月	21日	平成22年10月	1日、4日、5日、
6月	14日、15日、16日		6日、7日
7月	1日	12月	27日
9月	22日、24日		

(注) 上記は、平成22年3月現在において、委託会社が認識できるお申込不可日です。国の事情などにより変更となる場合がありますので、詳しくは、販売会社または上記「(4) 発行(売)価格」記載の照会先にお問い合わせください。

(略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (2)【ファンドの仕組み】

###### <訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成21年8月31日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成21年8月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	882	5.0

###### <訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年2月26日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成22年2月26日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0

三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

#### <訂正前>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

(略)

#### <訂正後>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。

(略)

### (5)【投資制限】

#### <訂正前>

(略)

(参考情報：ニュー・チャイナ・マザーファンドの投資方針等)

(略)

#### (3)投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(略)

(ト) 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

#### <訂正後>

(略)

(参考情報：ニュー・チャイナ・マザーファンドの投資方針等)

(略)

#### (3)投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(略)

(ト) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成21年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

#### <訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

### (1)【投資状況】

平成22年2月26日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	香港	11,254,431	1.19
	中国	321,281,371	33.93
	小計	332,535,802	35.12
社債券	イギリス	143,486,857	15.16
ニュー・チャイナ・マザーファンド受益証券	日本	438,362,376	46.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		32,403,610	3.42
合計(純資産総額)		946,788,645	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年2月26日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種*	数量** (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ニュー・チャイナ・マザーファンド [ ]	130,624,386	3.6943 482,565,670	3.3559 438,362,376	46.30
イギリス	社債券	A-DB-BAOSHAN IRON 120612 [ 0 2012/6/12 ]	590,000	14,791.72 87,271,159	12,877.92 75,979,728	8.02
イギリス	社債券	A-DB-YANGTZE 120612 [ 0 2012/6/12 ]	345,000	23,135.54 79,817,616	19,567.28 67,507,129	7.13
中国	株式	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B [ 素材 ]	75,000	534.79 40,109,355	821.23 61,592,676	6.51



中国	株式	CHINA INTL MARINE CONTAINER-B 〔資本財〕	296,000	102.75 30,416,486	120.38 35,633,664	3.76
中国	株式	YANTAI CHANGYU PIONEER-B 〔食品・飲料・タバコ〕	41,300	578.76 23,902,986	694.88 28,698,808	3.03
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -B 〔不動産〕	281,260	130.86 36,807,708	94.69 26,633,746	2.81
中国	株式	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B 〔不動産〕	103,600	167.23 17,325,452	163.38 16,927,059	1.79
中国	株式	CHINA MERCHANTS PROPERTY DEVELOPMENT CO 〔不動産〕	73,000	222.91 16,272,576	191.57 13,985,164	1.48
中国	株式	JIANGLING MOTORS CORP LTD-B 〔自動車・自動車部品〕	74,000	115.20 8,524,800	145.49 10,766,822	1.14
中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B 〔自動車・自動車部品〕	135,020	54.60 7,372,740	72.57 9,799,211	1.03
中国	株式	SHANGHAI ZHENHUA HEAVY INDUSTRY CO LTD-B 〔資本財〕	132,750	91.21 12,109,269	67.43 8,951,361	0.95
中国	株式	CSG HOLDING CO LTD-B 〔素材〕	86,500	81.67 7,065,043	97.22 8,410,291	0.89
中国	株式	ZHEJIANG SOUTHEAST ELEC-B 〔公益事業〕	131,000	49.18 6,443,431	59.82 7,837,555	0.83
中国	株式	SHANDONG CHENMING PAPER IN-B 〔素材〕	118,000	68.31 8,061,004	64.39 7,598,822	0.80
中国	株式	HUAXIN CEMENT CO LTD-B 〔素材〕	35,800	200.32 7,171,570	197.46 7,069,119	0.75
中国	株式	DAZHONG TRANSPORTATION GRP-B 〔運輸〕	91,620	72.43 6,636,797	76.28 6,989,120	0.74
中国	株式	GUANGDONG ELECTRIC POWER-B 〔公益事業〕	127,100	49.30 6,266,741	52.41 6,662,073	0.70
中国	株式	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-B 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	248,000	24.91 6,178,884	26.26 6,513,868	0.69
中国	株式	LIVZON PHARMACEUTICAL INC-B 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	25,300	179.02 4,529,226	249.29 6,307,107	0.67

香港	株式	INNER MONGOLIA EERDUOSI CA-B 〔耐久消費財・アパレル〕	84,300	72.43 6,106,548	72.61 6,121,626	0.65
中国	株式	JIANGSU FUTURE LAND CO LTD-B 〔不動産〕	89,200	81.38 7,259,211	66.17 5,903,095	0.62
中国	株式	SHANGHAI FRIENDSHIP GROUP-B 〔小売〕	40,000	142.17 5,687,056	147.47 5,898,802	0.62
中国	株式	HANGZHOU STEAM TURBINE CO-B 〔資本財〕	28,000	160.58 4,496,486	203.78 5,706,086	0.60
中国	株式	SHANGHAI JINJIANG INTL HOTELS DEVELOP-B 〔消費者サービス〕	33,200	125.20 4,156,706	164.28 5,454,192	0.58
中国	株式	SHENZHEN CHIWAN WHARF HLDG-B 〔運輸〕	36,900	132.94 4,905,515	143.65 5,300,847	0.56
中国	株式	LAO FENG XIANG CO LTD-B 〔耐久消費財・アパレル〕	29,300	163.08 4,778,397	178.86 5,240,598	0.55
香港	株式	LUTHAI TEXTILE CO LTD - B 〔耐久消費財・アパレル〕	66,700	65.54 4,372,104	76.95 5,132,805	0.54
中国	株式	TSANN KUEN(CHINA)ENT CO-B 〔耐久消費財・アパレル〕	213,300	20.62 4,398,416	21.31 4,545,849	0.48
中国	株式	HUANGSHAN TOURISM DEVELOP-B 〔消費者サービス〕	33,800	106.42 3,597,053	133.78 4,522,010	0.48

\* 銘柄名/業種欄の〔 〕内は、債券については、「利率（％）、償還期限」を記載しております。

\*\* 数量は、債券については「額面」を記載しております。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年2月26日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	素材	8.94	株式（外国）	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.67
	資本財	5.75		不動産	6.70
	運輸	1.30		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.69
	自動車・自動車部品	2.17		公益事業	1.53
	耐久消費財・アパレル	2.66	社債券		15.16

消費者サービス	1.05	親投資信託受益証券	46.30
小売	0.62	合計	96.58
食品・飲料・タバコ	3.03		

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**（3）【運用実績】****【純資産の推移】**

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成17年7月29日)(分配落)	2,815,596,042	10,033
第1期(平成17年7月29日)(分配付)	2,983,944,179	10,633
第2期(平成18年7月31日)(分配落)	2,185,992,831	10,169
第2期(平成18年7月31日)(分配付)	2,830,880,432	13,168
第3期(平成19年7月30日)(分配落)	3,609,389,767	20,681
第3期(平成19年7月30日)(分配付)	4,132,829,017	23,681
第4期(平成20年7月29日)(分配落)	1,467,191,939	14,104
第4期(平成20年7月29日)(分配付)	1,571,216,939	15,104
第5期(平成21年7月29日)(分配落)	1,280,100,263	12,847
第5期(平成21年7月29日)(分配付)	1,280,100,263	12,847
第6期(中間期)(平成22年1月29日)	990,229,858	11,724
平成21年2月末日	734,645,841	8,054
平成21年3月末日	826,412,715	8,899
平成21年4月末日	886,942,649	9,332
平成21年5月末日	1,000,509,448	10,432
平成21年6月末日	1,138,649,066	11,502
平成21年7月末日	1,237,016,843	12,595
平成21年8月末日	1,082,880,365	11,251

平成21年9月末日	1,167,918,196	11,068
平成21年10月末日	1,264,943,596	11,669
平成21年11月末日	1,257,947,346	11,696
平成21年12月末日	1,280,991,145	12,862
平成22年1月末日	990,229,858	11,724
平成22年2月末日	946,788,645	11,813

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

#### 【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成16年7月30日～平成17年7月29日）	600
第2期（平成17年7月30日～平成18年7月31日）	3,000
第3期（平成18年8月1日～平成19年7月30日）	3,000
第4期（平成19年7月31日～平成20年7月29日）	1,000
第5期（平成20年7月30日～平成21年7月29日）	0

**【収益率の推移】**

計算期間	収益率（％）
第1期	6.3
第2期	31.2
第3期	132.9
第4期	27.0
第5期	8.9
第6期（中間期）	8.7

（注1）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

## 【参考情報：ニュー・チャイナ・マザーファンドの投資状況・投資資産】

## (1) 投資状況

平成22年2月26日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	バミューダ	1,331,043,840	1.72
	香港	20,206,890,256	26.07
	中国	41,675,492,738	53.77
	ケイマン諸島	12,790,632,203	16.50
	小計	76,004,059,037	98.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,505,711,702	1.94
合計(純資産総額)		77,509,770,739	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成22年2月26日現在

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO. [保険]	12,640,000	422.03 5,334,578,972	396.86 5,016,360,960	6.47
中国	株式	INDUSTRIALANDCOMMERCIALBANKOFCHINA [銀行]	66,931,000	71.86 4,809,910,535	62.55 4,186,775,001	5.40
中国	株式	BANK OF CHINA LTD [銀行]	94,834,000	51.84 4,916,194,560	42.96 4,074,979,046	5.26
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H [銀行]	59,084,000	78.91 4,662,436,608	66.70 3,940,950,067	5.08
香港	株式	CNOOC LTD [エネルギー]	24,234,000	143.17 3,469,667,254	139.39 3,378,025,728	4.36
香港	株式	CHINA MOBILE LTD [電気通信サービス]	3,563,500	911.57 3,248,406,777	880.70 3,138,388,704	4.05

ケイマン諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED 〔ソフトウェア・サービス〕	1,791,000	1,663.02 2,978,481,715	1,717.63 3,076,278,912	3.97
中国	株式	PETROCHINA CO LTD 〔エネルギー〕	30,088,000	118.15 3,555,126,779	98.26 2,956,615,372	3.81
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED-H 〔エネルギー〕	5,752,000	407.99 2,346,806,458	379.00 2,180,054,016	2.81
中国	株式	PINGAN INSURANCE(GROUP) CO OF CHINA LTD 〔保険〕	3,070,000	779.64 2,393,523,086	670.46 2,058,324,480	2.66
香港	株式	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H 〔エネルギー〕	21,966,000	81.10 1,781,460,172	67.39 1,480,332,672	1.91
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK- H 〔銀行〕	6,360,000	226.09 1,437,989,376	213.35 1,356,908,544	1.75
中国	株式	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A 〔資本財〕	2,870,000	485.50 1,393,408,247	427.25 1,226,229,312	1.58
中国	株式	CITIC SECURITIES CO LTD 〔各種金融〕	3,130,000	369.83 1,157,594,634	361.41 1,131,228,637	1.46
ケイマン諸島	株式	HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD 〔家庭用品・パーソナル用品〕	1,734,000	568.67 986,076,499	592.12 1,026,749,952	1.32
香港	株式	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC CO LTD 〔資本財〕	5,700,000	159.89 911,416,320	177.86 1,013,852,160	1.31
香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED 〔小売〕	10,046,000	98.24 987,014,847	100.45 1,009,164,902	1.30
中国	株式	DONGFENG MOTOR CORPORATION 〔自動車・自動車部品〕	8,038,000	112.24 902,237,779	123.26 990,796,032	1.28
中国	株式	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H 〔ヘルスケア機器・サービス〕	2,800,000	318.91 892,952,932	341.56 956,390,400	1.23
ケイマン諸島	株式	GOLDEN EAGLE RETAIL GROUP LTD 〔小売〕	5,500,000	162.63 894,497,166	165.19 908,582,400	1.17
中国	株式	CHINA LONGYUAN POWER GROUP 〔公益事業〕	8,305,000	106.52 884,729,754	108.63 902,202,048	1.16
香港	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD 〔不動産〕	4,820,000	217.13 1,046,589,773	184.32 888,422,400	1.15

中国	株式	BAOSHAN IRON & STEEL CO.LTD. 〔素材〕	8,200,000	93.46 766,393,320	107.07 878,024,840	1.13
香港	株式	CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED 〔食品・飲料・タバコ〕	3,000,000	283.03 849,113,907	266.68 800,064,000	1.03
ケイマン諸島	株式	AACACOUSTIC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	5,600,000	128.96 722,194,424	138.24 774,144,000	1.00
中国	株式	KWEICHOU MOUTAI CO LTD 〔食品・飲料・タバコ〕	349,815	2,126.99 744,054,441	2,202.39 770,429,932	0.99
中国	株式	CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL COLTD 〔素材〕	5,000,000	181.29 906,475,050	152.52 762,624,000	0.98
中国	株式	FUYAO GROUP GLASS INDUSTRY-A 〔素材〕	4,442,284	146.73 651,855,867	170.43 757,106,458	0.98
中国	株式	ZTE CORPORATION 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	1,400,000	525.23 735,327,261	537.98 753,177,600	0.97
中国	株式	CHINA CITIC BANK 〔銀行〕	12,572,000	66.58 837,114,163	59.55 748,768,204	0.97

## ロ 種類別・業種別の投資比率

平成22年2月26日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	エネルギー	13.97	株式（外国）	ヘルスケア機器・サービス	1.23
	素材	7.79		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.69
	資本財	6.40		銀行	20.51
	商業・専門サービス	0.64		各種金融	2.92
	運輸	2.81		保険	9.13
	自動車・自動車部品	1.85		不動産	5.51
	耐久消費財・アパレル	1.44		ソフトウェア・サービス	4.70
	消費者サービス	0.91		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.50
	小売	4.89		電気通信サービス	4.71
	食品・生活必需品小売り	0.94		公益事業	1.16
	食品・飲料・タバコ	2.03		合計	98.06



	家庭用品・パーソナル用品	1.32
--	--------------	------

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 6【手続等の概要】

### <訂正前>

#### イ 申込（販売）手続等の概要

##### （イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

ただし、香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合にはお申込みを受け付けません。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

原則として、午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（略）

#### ロ 換金（解約）手続等の概要

##### （イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

ただし、香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合にはお申込みを受け付けません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

### <訂正後>

#### イ 申込（販売）手続等の概要

##### （イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

ただし、香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合にはお申込みを受け付けません。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

（略）

#### ロ 換金（解約）手続等の概要

##### （イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

ただし、香港を含む中国の取引所の休業日に当たる場合にはお申込みを受け付けません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（ 略 ）

## 第2【財務ハイライト情報】

### 【追加】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」に下記の記載が追加されます。

以下の情報は、当ファンドの第5期ならびに第6期の中間財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該中間財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる中間監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

### 三井住友・メインランド・チャイナ・オープン

#### 1 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (平成21年1月29日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年1月29日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,844	62,296
コール・ローン	36,631,741	65,987,623
株式	180,108,982	328,026,029
社債券	140,684,975	137,825,676
親投資信託受益証券	308,675,829	468,726,770
未収利息	150	90
その他未収収益	544,062	97,940
流動資産合計	666,647,583	1,000,726,424
資産合計	666,647,583	1,000,726,424
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	451,465	653,590
未払委託者報酬	6,771,959	9,803,821
その他未払費用	27,026	39,155
流動負債合計	7,250,450	10,496,566

負債合計	7,250,450	10,496,566
純資産の部		
元本等		
元本	924,009,148	844,628,461
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	264,612,015	145,601,397
元本等合計	659,397,133	990,229,858
純資産合計	659,397,133	990,229,858
負債純資産合計	666,647,583	1,000,726,424

## 2 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成20年7月30日 至 平成21年1月29日	第6期中間計算期間 自 平成21年7月30日 至 平成22年1月29日
営業収益		
受取配当金	562,294	121,303
受取利息	2,427,340	870,862
有価証券売買等損益	550,333,296	39,487,771
為替差損益	102,172,602	28,821,544
その他収益	544,062	97,940
営業収益合計	648,972,202	67,219,210
営業費用		
受託者報酬	451,465	653,590
委託者報酬	6,771,959	9,803,821
その他費用	805,833	1,076,323
営業費用合計	8,029,257	11,533,734
営業損失（ ）	657,001,459	78,752,944
経常損失（ ）	657,001,459	78,752,944
中間純損失（ ）	657,001,459	78,752,944
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	63,485,409	1,174,807
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	426,941,939	283,651,656
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	34,394,324
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	-	34,394,324
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,037,904	94,866,446
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	81,575,131	94,866,446
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	16,462,773	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	264,612,015	145,601,397

## 3 中間注記表

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成20年7月30日 至平成21年1月29日	第6期中間計算期間 自平成21年7月30日 至平成22年1月29日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(4)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。</p>	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(3)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(4)為替予約取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左
------------------------------	---	-------------------



(追加情報に関する注記)

第 5 期中間計算期間 自 平成20年 7月30日 至 平成21年 1月29日	第 6 期中間計算期間 自 平成21年 7月30日 至 平成22年 1月29日
<p>貸借対照表の資産の部に計上されている組入株式のうち、深センB株市場上場の「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」（評価額2,860,356円）は平成20年10月10日から重要事項に関する発表を行うためとの理由より売買停止となっており、平成20年11月5日までは直近の日の最終相場で評価してあります。また社債券のうち上海A株市場上場の「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノート（評価額42,740,314円）は平成20年5月8日から、親会社からの資本注入を計画しているためとの理由より売買停止となっており、平成20年10月14日までは直近の日の最終相場で評価してあります。</p> <p>しかしながら、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」は平成20年11月6日以降について、「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノートは平成20年10月15日以降について、昨今の各市場指数が大幅に下落している状況に鑑み、社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」第15条第3項但書に従い、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額により評価してあります。</p> <p>具体的には、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」は平成20年11月6日以降の評価額について、「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノートは平成20年10月15日以降の評価額について、新たに定めた売買停止銘柄の評価に関する規定に基づき、それぞれの直近の日の最終相場に、評価時点までに入手可能な市場指数の騰落率を加味して算出した価額（ただし、直近の日の最終相場で評価した額を超えない価額。）を合理的事由をもって認める評価額としてあります。</p> <p>（ただし、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」については売買が再開されたため、平成21年2月17日以降より市場価格で評価してあります。）</p> <p>また、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」については、平成20年11月6日時点における評価額は平成20年11月5日までの評価額に比して587,614円、「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノートについては、平成20年10月15日時点における評価額は平成20年10月14日までの評価額に比して 38,731,243円下落してあります。</p>	

## （中間貸借対照表に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 (平成21年1月29日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年1月29日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 924,009,148口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 844,628,461口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 264,612,015円	—
3. 1単位当たり純資産額	0.7136円 (1万口 = 7,136円)	1.1724円 (1万口 = 11,724円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自平成20年7月30日 至平成21年1月29日	第6期中間計算期間 自平成21年7月30日 至平成22年1月29日
その他収益	—	その他収益は全額消費税還付によるものです。

## （デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間（平成21年1月29日現在）

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期中間計算期間（平成22年1月29日現在）

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## （その他の注記）

項目	第5期中間計算期間 (平成21年1月29日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年1月29日現在)
期首元本額	1,040,250,000円	996,448,607円
期中追加設定元本額	84,859,148円	202,381,816円
期中一部解約元本額	201,100,000円	354,201,962円

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

##### <訂正前>

イ 申込方法

（略）

（ロ）原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（略）

##### <訂正後>

イ 申込方法

（略）

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（略）

#### 2【換金（解約）手続等】

##### <訂正前>

イ 信託契約の一部解約

（略）

ただし、香港を含む中国の取引所の休業日の場合には、解約請求の受付けは行いません。  
お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

<訂正後>

イ 信託契約の一部解約

（略）

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、香港を含む中国の取引所の休業日の場合には、解約請求の受付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

（略）

### 第3【管理及び運営】

#### 2【受益者の権利等】

##### <訂正前>

（略）

イ 分配金請求権

（略）

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、累積投資契約に基づき、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

（略）

##### <訂正後>

（略）

イ 分配金請求権

（略）

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

（略）

## 第4【ファンドの経理状況】

### <訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
但し、第4期（平成19年7月31日から平成20年7月29日まで）については、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成19年内閣府令第61号）附則第3条の規定に基づき、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」を適用しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期（平成19年7月31日から平成20年7月29日まで）及び第5期（平成20年7月30日から平成21年7月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### <訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
但し、第4期（平成19年7月31日から平成20年7月29日まで）については、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成19年内閣府令第61号）附則第3条の規定に基づき、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」を適用しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期（平成19年7月31日から平成20年7月29日まで）及び第5期（平成20年7月30日から平成21年7月29日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成20年7月30日か

ら平成21年1月29日まで)および第6期中間計算期間(平成21年7月30日から平成22年1月29日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【財務諸表】

### 【追加】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されます。

## 中間財務諸表

【三井住友・メインランド・チャイナ・オープン】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 (平成21年1月29日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年1月29日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,844	62,296
コール・ローン	36,631,741	65,987,623
株式	180,108,982	328,026,029
社債券	140,684,975	137,825,676
親投資信託受益証券	308,675,829	468,726,770
未収利息	150	90
その他未収収益	544,062	97,940
流動資産合計	666,647,583	1,000,726,424
資産合計	666,647,583	1,000,726,424
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	451,465	653,590
未払委託者報酬	6,771,959	9,803,821
その他未払費用	27,026	39,155
流動負債合計	7,250,450	10,496,566
負債合計	7,250,450	10,496,566
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	924,009,148	844,628,461
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	264,612,015	145,601,397
元本等合計	659,397,133	990,229,858
純資産合計	659,397,133	990,229,858
負債純資産合計	666,647,583	1,000,726,424



## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第 5 期中間計算期間 自 平成20年 7 月30日 至 平成21年 1 月29日	第 6 期中間計算期間 自 平成21年 7 月30日 至 平成22年 1 月29日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	562,294	121,303
受取利息	2,427,340	870,862
有価証券売買等損益	550,333,296	39,487,771
為替差損益	102,172,602	28,821,544
その他収益	544,062	97,940
<b>営業収益合計</b>	<b>648,972,202</b>	<b>67,219,210</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	451,465	653,590
委託者報酬	6,771,959	9,803,821
その他費用	805,833	1,076,323
<b>営業費用合計</b>	<b>8,029,257</b>	<b>11,533,734</b>
<b>営業損失 ( )</b>	<b>657,001,459</b>	<b>78,752,944</b>
<b>経常損失 ( )</b>	<b>657,001,459</b>	<b>78,752,944</b>
<b>中間純損失 ( )</b>	<b>657,001,459</b>	<b>78,752,944</b>
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	63,485,409	1,174,807
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>	<b>426,941,939</b>	<b>283,651,656</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	34,394,324
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	34,394,324
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,037,904	94,866,446
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,575,131	94,866,446
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,462,773	-
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金 ( )</b>	<b>264,612,015</b>	<b>145,601,397</b>

**（３）【中間注記表】**

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記）

項目	第 5 期中間計算期間 自 平成20年 7月30日 至 平成21年 1月29日	第 6 期中間計算期間 自 平成21年 7月30日 至 平成22年 1月29日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(4)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。</p>	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券（売買目的有価証券） 同 左</p> <p>(3)親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同 左</p> <p>(4)為替予約取引 同 左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同 左</p>

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左
------------------------------	---	-------------------

(追加情報に関する注記)

第5期中間計算期間 自平成20年7月30日 至平成21年1月29日	第6期中間計算期間 自平成21年7月30日 至平成22年1月29日
<p>貸借対照表の資産の部に計上されている組入株式のうち、深センB株市場上場の「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」（評価額2,860,356円）は平成20年10月10日から重要事項に関する発表を行うためとの理由より売買停止となっており、平成20年11月5日までは直近の日の最終相場で評価しておりました。また社債券のうち上海A株市場上場の「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノート（評価額42,740,314円）は平成20年5月8日から、親会社からの資本注入を計画しているためとの理由より売買停止となっており、平成20年10月14日までは直近の日の最終相場で評価しておりました。</p> <p>しかしながら、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」は平成20年11月6日以降について、「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノートは平成20年10月15日以降について、昨今の各市場指数が大幅に下落している状況に鑑み、社団法人投資信託協会「投資信託財産の評価及び計理等に関する規則」第15条第3項但書に従い、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p> <p>具体的には、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」は平成20年11月6日以降の評価額について、「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノートは平成20年10月15日以降の評価額について、新たに定めた売買停止銘柄の評価に関する規定に基づき、それぞれの直近の日の最終相場に、評価時点までに入手可能な市場指数の騰落率を加味して算出した価額（ただし、直近の日の最終相場で評価した額を超えない価額。）を合理的事由をもって認める評価額としております。</p> <p>（ただし、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」については売買が再開されたため、平成21年2月17日以降より市場価格で評価しております。）</p> <p>また、「CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B」については、平成20年11月6日時点における評価額は平成20年11月5日までの評価額に比して587,614円、「CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A」のリンクノートについては、平成20年10月15日時点における評価額は平成20年10月14日までの評価額に比して38,731,243円下落しております。</p>	

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年1月29日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年1月29日現在)
1. 受益権総数	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 924,009,148口	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 844,628,461口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 264,612,015円	—
3. 1単位当たり純資産額	0.7136円 (1万口 = 7,136円)	1.1724円 (1万口 = 11,724円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期中間計算期間 自平成20年7月30日 至平成21年1月29日	第6期中間計算期間 自平成21年7月30日 至平成22年1月29日
その他収益	—	その他収益は全額消費税還付によるものです。

## (デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第5期中間計算期間(平成21年1月29日現在)

第5期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期中間計算期間(平成22年1月29日現在)

第6期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## (その他の注記)

項目	第5期中間計算期間 (平成21年1月29日現在)	第6期中間計算期間 (平成22年1月29日現在)
期首元本額	1,040,250,000円	996,448,607円
期中追加設定元本額	84,859,148円	202,381,816円
期中一部解約元本額	201,100,000円	354,201,962円

## （参考情報）

当ファンドは、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。  
 なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の状況

## （１）貸借対照表

対象年月日	（平成21年1月29日現在）	（平成22年1月29日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,554,842,189	295,076,139
コール・ローン	406,420,300	1,285,005,701
株式	34,776,444,905	74,107,735,232
未収入金	279,352,035	-
未収利息	1,670	1,760
差入委託証拠金	254,240	-
流動資産合計	37,017,315,339	75,687,818,832
資産合計	37,017,315,339	75,687,818,832
負債の部		
流動負債		
未払金	226,332,806	-
流動負債合計	226,332,806	-
負債合計	226,332,806	-
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	18,108,841,026	22,511,048,282
元本合計	18,108,841,026	22,511,048,282
2 剰余金		
剰余金	18,682,141,507	53,176,770,550

剰余金合計	18,682,141,507	53,176,770,550
元本等合計	36,790,982,533	75,687,818,832
純資産合計	36,790,982,533	75,687,818,832
負債・純資産合計	37,017,315,339	75,687,818,832

（注）「ニュー・チャイナ・マザーファンド」は、毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年1月29日ならびに平成22年1月29日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成20年7月30日 至平成21年1月29日	自平成21年7月30日 至平成22年1月29日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式・投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。</p>	<p>(1)株式（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2)為替予約取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年1月29日現在)	(平成22年1月29日現在)
1. 受益権総数	平成21年1月29日現在における受益権の総数 18,108,841,026口	平成22年1月29日現在における受益権の総数 22,511,048,282口
2. 1単位当たり純資産額	2.0317円 (1万口 = 20,317円)	3.3623円 (1万口 = 33,623円)



## （デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## （平成21年1月29日現在）

平成21年1月29日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## （平成22年1月29日現在）

平成22年1月29日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

## （その他の注記）

（平成21年1月29日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	20,531,347,816円
同期中における追加設定元本額	197,371,420円
同期中における一部解約元本額	2,619,878,210円
平成21年1月29日現在における元本の内訳	
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	17,701,787,890円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	151,929,827円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	211,054,315円
DCニュー・チャイナ・ファンド	218,788円
SMAM・チャイナ株式・ファンド<適格機関投資家転売制限付少人数私募投信>	43,850,206円
合計	18,108,841,026円

（平成22年1月29日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	21,592,870,179円
同期中における追加設定元本額	4,312,925,836円
同期中における一部解約元本額	3,394,747,733円
平成22年1月29日現在における元本の内訳	
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	21,630,858,193円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	139,406,588円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	587,115,375円
DCニュー・チャイナ・ファンド	213,362円

SMAM・チャイナ株式・ファンド<適格機関投資家転売制限付少数私募投信>	153,454,764円
合計	22,511,048,282円

## 2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

### 【純資産額計算書】

	平成22年 2月26日現在
資産総額	950,783,504 円
負債総額	3,994,859 円
純資産総額( - )	946,788,645 円
発行済口数	801,454,801 口
1口当たり純資産額( / )	1.1813 円
( 1万口当たり純資産額	11,813 円)

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,486,370,000	680,080,000
第2期	557,440,000	1,213,980,000
第3期	1,149,040,000	1,553,560,000
第4期	485,362,302	1,190,342,302
第5期	315,658,607	359,460,000
第6期（中間期）	202,381,816	354,201,962

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### <訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成21年8月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

##### <訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年2月26日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

##### <訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成21年8月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	77 ( 1 )	204,209 ( 193 )
	追加型	225 ( 103 )	3,624,283 ( 2,440,929 )
	計	302 ( 104 )	3,828,492 ( 2,441,122 )
公社債投資信託	単位型	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	追加型	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	計	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		302 ( 104 )	3,828,492 ( 2,441,122 )

( ) 内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

## &lt;訂正後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年2月26日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

(平成22年2月26日現在、単位：百万円)

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{69}{(1)}$	$\frac{173,948}{(201)}$
	追加型	$\frac{243}{(110)}$	$\frac{4,117,562}{(2,460,090)}$
	計	$\frac{312}{(111)}$	$\frac{4,291,510}{(2,460,292)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{312}{(111)}$	$\frac{4,291,510}{(2,460,292)}$

( )内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

#### <訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第25期中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

#### [追加]

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,620,134
有価証券		2,999,230
前払費用		245,665
未収委託者報酬		2,895,496
未収運用受託報酬		658,499
未収投資助言報酬		443,157
未収収益		7,495
繰延税金資産		196,660
その他		16,660
流動資産合計		23,083,000
固定資産		
有形固定資産	1	330,844
無形固定資産		7,288
投資その他の資産		
投資有価証券		4,777,847
その他		938,827
投資その他の資産合計		5,716,674
固定資産合計		6,054,807
資産合計		29,137,807
負債の部		
流動負債		
預り金		45,983
未払金		1,225,025
未払費用		699,098
未払法人税等		865,628
前受収益		7,178
賞与引当金		257,569
その他	2	66,354
流動負債合計		3,166,838
固定負債		
退職給付引当金		1,055,906
固定負債合計		1,055,906
負債合計		4,222,744

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		12,441,640
利益剰余金合計		14,262,845
株主資本合計		24,891,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		23,234
評価・換算差額等合計		23,234
純資産合計		24,915,063
負債純資産合計		29,137,807



## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		9,197,433
運用受託報酬		1,285,645
投資助言報酬		970,746
その他の営業収益		31,069
営業収益計		11,484,895
営業費用		6,364,198
一般管理費	1	3,508,168
営業利益		1,612,529
営業外収益	2	57,646
営業外費用	3	11,441
経常利益		1,658,734
特別利益		11,351
特別損失		3,607
税引前中間純利益		1,666,478
法人税、住民税及び事業税		846,969
法人税等調整額		112,195
法人税等合計		734,773
中間純利益		931,705

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,356,655
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	12,441,640
利益剰余金合計	
前期末残高	14,177,860
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	14,262,845
株主資本合計	
前期末残高	24,806,844
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985

| 当中間期末残高

24,891,829 |

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
純資産合計	
前期末残高	24,801,038
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	114,025
当中間期末残高	24,915,063

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 第25期中間会計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,032,523千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額109,050千円の支払保証を行っております。	

## 注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	48,154千円
無形固定資産	977千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	9,890千円
還付加算金	37,708千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,441千円

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

注 記 事 項

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	660,929千円
<u>1年超</u>	<u>631,258千円</u>
合 計	1,292,187千円

## 注 記 事 項

(有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	2,999,230	2,999,100	130
合計	2,999,230	2,999,100	130
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,639,824	4,677,549	37,724
合計	4,639,824	4,677,549	37,724

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	100,000
合計	100,298

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	

(持分法損益等)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	



注 記 事 項

## ( 1株当たり情報 )

第25期中間会計期間 ( 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 )	
1株当たり純資産額	1,412,418円57銭
1株当たり中間純利益	52,817円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産額の部の合計額	24,915,063千円
普通株式に係る純資産額	24,915,063千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	931,705千円
普通株式に係る中間純利益	931,705千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

## ( 重要な後発事象 )

第25期中間会計期間 ( 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 )	
該当事項はありません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### <訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 287,537百万円(平成21年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円(平成21年3月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 内藤証券株式会社

(ロ) 資本金の額 3,002百万円(平成21年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### <訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成21年9月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円(平成21年9月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 内藤証券株式会社

(ロ) 資本金の額 3,002百万円(平成21年9月末現在)

(ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員            公認会計士 鈴木 敏夫 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・メインランド・チャイナ・オープンの平成21年7月30日から平成22年1月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・メインランド・チャイナ・オープンの平成22年1月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年7月30日から平成22年1月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年3月27日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・メインランド・チャイナ・オープンの平成20年7月30日から平成21年1月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・メインランド・チャイナ・オープンの平成21年1月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年7月30日から平成21年1月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に関する注記に記載のとおり、資産の部に計上されている組入株式のうち、売買停止となっている深センB株の1銘柄については、平成20年11月6日以降、また、組入社債券のうち、売買停止となっている上海A株の1銘柄のリンクノートについては、平成20年10月15日以降、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額により評価している。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 敏夫 印  
業務執行社員指 定 社 員      公認会計士      辰巳 幸久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。